

# 1. 決算の状況

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度 ( H31. 3. 31 )	令和元年度 ( R2. 3. 31 )	科 目	平成30年度 ( H31. 3. 31 )	令和元年度 ( R2. 3. 31 )
<b>( 資 産 の 部 )</b>			<b>( 負 債 の 部 )</b>		
<b>1. 信用事業資産</b>	<b>168,003,167</b>	<b>168,225,789</b>	<b>1. 信用事業負債</b>	<b>164,514,153</b>	<b>164,974,298</b>
(1) 現金	831,329	712,007	(1) 貯金	163,624,092	164,220,322
(2) 預金	111,526,504	112,906,852	(2) 譲渡性貯金	-	-
系統預金	111,522,385	112,899,359	(3) 借入金	401,564	319,697
系統外預金	4,119	7,492	(4) その他の信用事業負債	488,496	434,278
(3) 買入金銭債権	-	-	未払費用	61,247	59,992
(4) 金銭の信託	-	-	その他の負債	427,249	374,285
(5) 有価証券	8,609,478	9,235,405	(5) 債務保証	-	-
国債	5,711,210	5,711,070	<b>2. 共済事業負債</b>	<b>407,082</b>	<b>282,925</b>
地方債	299,998	200,000	(1) 共済借入金	-	-
政府保証債	-	-	(2) 共済資金	274,919	152,155
金融債	-	-	(3) 共済未払利息	-	-
短期社債	-	-	(4) 未経過共済付加収入	130,485	129,176
事業債	2,428,740	3,317,463	(5) 共済未払費用	-	-
株式	24,940	6,872	(6) その他の共済事業負債	1,678	1,594
受益証券	144,590	-	<b>3. 経済事業負債</b>	<b>228,410</b>	<b>388,160</b>
投資証券	-	-	(1) 支払手形	-	-
(6) 貸出金	46,776,936	44,996,593	(2) 経済事業未払金	222,591	374,437
(7) その他の信用事業資産	462,019	424,114	(3) 経済受託債務	5,818	13,722
未収収益	112,711	103,969	(4) その他の経済事業負債	-	-
その他の資産	349,308	320,144	<b>4. 設備借入金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(8) 債務保証見返	-	-	<b>5. 雑負債</b>	<b>431,434</b>	<b>406,307</b>
(9) 貸倒引当金	△ 203,102	△ 49,183	(1) 未払法人税等	135,592	136,430
<b>2. 共済事業資産</b>	<b>10,772</b>	<b>12,656</b>	(2) リース債務	-	-
<b>3. 経済事業資産</b>	<b>226,040</b>	<b>401,400</b>	(3) 資産除去債務	-	-
(1) 受取手形	-	-	(4) その他の負債	295,842	269,876
(2) 経済事業未収金	100,815	287,657	<b>6. 諸引当金</b>	<b>776,875</b>	<b>1,019,776</b>
(3) 経済受託債権	-	-	(1) 賞与引当金	78,653	78,678
(4) 棚卸資産	123,193	111,421	(2) 退職給付引当金	657,331	669,653
購買品	107,436	97,824	(3) 役員退職慰労引当金	40,890	49,029
宅地等	12,901	11,622	(4) 特例業務負担金引当金	-	222,414
その他の棚卸資産	2,855	1,975	<b>7. 繰延税金負債</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(5) その他の経済事業資産	3,370	3,370	<b>8. 有線放送基金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
(6) 貸倒引当金	△ 1,339	△ 1,048	<b>負債の部合計</b>	<b>166,357,956</b>	<b>167,071,468</b>
<b>4. 雑資産</b>	<b>255,712</b>	<b>386,040</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
(1) 雑資産	255,935	386,043	<b>1. 組合員資本</b>	<b>9,366,228</b>	<b>9,503,445</b>
(2) 貸倒引当金	△ 223	△ 3	(1) 出資金	937,340	932,200
<b>5. 固定資産</b>	<b>3,306,970</b>	<b>3,381,170</b>	(2) 回転出資金	-	-
(1) 有形固定資産	3,305,942	3,380,683	(3) 資本準備金	283	283
建物	3,136,382	3,258,583	(4) 利益剰余金	8,428,999	8,576,861
機械装置	154,338	186,333	利益準備金	2,033,587	2,033,587
土地	1,807,466	1,786,005	その他利益剰余金	6,395,412	6,543,274
リース資産	-	-	経営安定化積立金	500,000	500,000
建設仮勘定	1,350	-	災害対策積立金	460,000	500,000
その他の有形固定資産	859,717	862,454	特別積立金	5,009,784	5,159,784
減価償却累計額 (控除)	△ 2,653,312	△ 2,712,694	当期未処分剰余金	425,628	383,490
(2) 無形固定資産	1,027	486	(うち当期剰余金)	( 318,094 )	( 175,891 )
リース資産	-	-	(5) 処分未済持分	△ 395	△ 5,900
その他の無形固定資産	1,027	486	<b>2. 評価・換算差額金</b>	<b>295,689</b>	<b>136,231</b>
<b>6. 外部出資</b>	<b>4,096,941</b>	<b>4,097,150</b>	(1) その他有価証券評価差額金	295,689	136,231
(1) 外部出資	4,096,941	4,097,150	<b>純資産の部合計</b>	<b>9,661,917</b>	<b>9,639,676</b>
系統出資	3,638,645	3,638,645	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>176,019,874</b>	<b>176,711,145</b>
系統外出資	438,336	438,545			
子会社等出資	19,960	19,960			
(2) 外部出資等損失引当金	△ -	△ -			
<b>7. 前払年金費用</b>	<b>-</b>	<b>-</b>			
<b>8. 繰延税金資産</b>	<b>120,270</b>	<b>206,938</b>			
<b>9. 繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>			
<b>資産の部合計</b>	<b>176,019,874</b>	<b>176,711,145</b>			

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下、同様)

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (H30. 4. 1~H31. 3. 31)		令和元年度 (H31. 4. 1~R2. 3. 31)	
<b>1. 事業総利益</b>	<b>2,712,555</b>		<b>2,835,744</b>	
事業収益	-		4,771,908	
事業費用	-		1,936,164	
<b>(1)信用事業収益</b>	<b>1,578,632</b>		<b>1,517,432</b>	
資金運用収益	1,416,647		1,323,901	
(うち預金利息)	( 712,717 )	( 648,056 )		
(うち受取事業分量配当金)	( 31,402 )	( 42,895 )		
(うち有価証券利息配当金)	( 80,000 )	( 80,385 )		
(うち貸出金利息)	( 592,527 )	( 552,563 )		
(その他受入利息)	( 0 )	( 0 )		
役員取引等収益	73,188		72,436	
その他事業直接収益	43,133		84,190	
その他経常収益	45,663		36,905	
<b>(2)信用事業費用</b>	<b>307,890</b>		<b>138,425</b>	
資金調達費用	98,715		73,611	
(うち貯金利息)	( 71,098 )	( 51,509 )		
(うち給付補填備金繰入)	( 14,922 )	( 12,389 )		
(うち譲渡性貯金利息)	( - )	( - )		
(うち借入金利息)	( 9,432 )	( 6,900 )		
(うちその他支払利息)	( 3,260 )	( 2,812 )		
役員取引等費用	37,328		34,046	
その他事業直接費用	-		-	
その他経常費用	171,846		30,768	
(うち貸倒引当金繰入額)	( 2,503 )	( - )		
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ )	( △ 153,918 )		
(うち貸出金償却)	( - )	( - )		
<b>信用事業総利益</b>	<b>1,270,742</b>		<b>1,379,006</b>	
<b>(3)共済事業収益</b>	<b>645,341</b>		<b>625,474</b>	
共済付加収入	604,345		579,445	
共済貸付金利息	1,026		-	
その他の収益	39,970		46,028	
<b>(4)共済事業費用</b>	<b>18,922</b>		<b>12,760</b>	
共済借入金利息	1,026		-	
共済推進費	6,155		4,640	
共済保全費	4,110		4,120	
その他の費用	7,630		3,999	
(うち貸倒引当金繰入額)	( - )	( - )		
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ )	( △ )		
(うち貸出金償却)	( - )	( - )		
<b>共済事業総利益</b>	<b>626,419</b>		<b>612,713</b>	
<b>(5)購買事業収益</b>	<b>1,859,818</b>		<b>2,039,792</b>	
購買品供給高	1,848,921		2,028,781	
購買手数料	-		-	
修理サービス料	-		-	
その他の収益	10,896		11,011	
<b>(6)購買事業費用</b>	<b>1,247,406</b>		<b>1,416,909</b>	
購買品供給原価	1,182,437		1,355,122	
購買供給費	-		-	
修理サービス費	-		-	
その他の費用	64,969		61,786	
(うち貸倒引当金繰入額)	( - )	( - )		
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 222 )	( △ 237 )		
(うち貸倒損失)	( - )	( - )		
<b>購買事業総利益</b>	<b>612,412</b>		<b>622,883</b>	
<b>(7)販売事業収益</b>	<b>514,540</b>		<b>536,311</b>	
販売品販売高	390,457		407,448	
販売手数料	117,067		121,639	
その他の収益	7,016		7,222	
<b>(8)販売事業費用</b>	<b>330,892</b>		<b>341,421</b>	
販売品販売原価	300,986		310,319	
販売費	12		-	
その他の費用	29,893		31,102	
(うち貸倒引当金繰入)	( 8 )	( - )		
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ )	( △ 52 )		
(うち貸倒損失)	( - )	( - )		
<b>販売事業総利益</b>	<b>183,647</b>		<b>194,889</b>	

  

科 目	平成30年度 (H30. 4. 1~H31. 3. 31)		令和元年度 (H31. 4. 1~R2. 3. 31)	
(9)加工事業収益	-		-	
(10)加工事業費用	-		-	
<b>加工事業総利益</b>	<b>-</b>		<b>-</b>	
(11)利用事業収益	22,880		22,865	
(12)利用事業費用	8,866		8,417	
<b>利用事業総利益</b>	<b>14,013</b>		<b>14,448</b>	
(13)宅地等供給事業収益	29,644		28,852	
(14)宅地等供給事業費用	7,970		7,892	
<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>21,673</b>		<b>20,959</b>	
(15)農用地利用調整事業収益	213		213	
(16)農用地利用調整事業費用	194		190	
<b>農用地利用調整事業総利益</b>	<b>19</b>		<b>22</b>	
(17)その他事業収益	11,966		11,429	
(18)その他事業費用	10,545		10,173	
<b>その他事業総利益</b>	<b>1,421</b>		<b>1,255</b>	
(19)指導事業収入	4,972		12,276	
(20)指導事業支出	22,766		22,712	
<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 17,793</b>		<b>△ 10,436</b>	
<b>2. 事業管理費</b>	<b>2,353,175</b>		<b>2,343,933</b>	
(1)人件費	1,686,473		1,676,803	
(2)業務費	281,593		291,383	
(3)諸税負担金	61,934		64,658	
(4)施設費	310,511		296,658	
(5)その他事業管理費	12,662		14,429	
<b>事業利益</b>	<b>359,379</b>		<b>491,810</b>	
<b>3. 事業外収益</b>	<b>105,997</b>		<b>89,866</b>	
(1)受取雑利息	835		710	
(2)受取出資配当金	54,433		53,838	
(3)賃貸料	7,981		12,581	
(4)償却債権取立益	-		-	
(5)助成金	32,276		16,572	
(6)雑収入	10,470		6,163	
<b>4. 事業外費用</b>	<b>3,763</b>		<b>3,948</b>	
(1)支払雑利息	685		696	
(2)寄附金	414		437	
(3)賃貸費用	2,447		2,969	
(4)貸倒引当金繰入額	-		-	
(5)貸倒引当金戻入益	( △ 36 )	( △ 219 )		
(6)貸倒損失	-		-	
(7)雑損失	253		64	
<b>経常利益</b>	<b>461,613</b>		<b>577,728</b>	
<b>5. 特別利益</b>	<b>25,173</b>		<b>-</b>	
(1)固定資産処分益	25,173		-	
(2)一般補助金	-		-	
(4)外部出資等損失引当金戻入	-		-	
(5)その他の特別利益	-		-	
<b>6. 特別損失</b>	<b>27,709</b>		<b>278,044</b>	
(1)固定資産処分損	3,491		4,114	
(2)固定資産圧縮損	-		-	
(3)減損損失	24,217		51,515	
(4)外部出資等損失引当金繰入	-		-	
(5)特例業務負担金引当金繰入	-		222,414	
<b>税引前当期利益</b>	<b>459,076</b>		<b>299,683</b>	
法人税、住民税及び事業税	146,665		149,336	
法人税等調整額	△ 5,682		△ 25,544	
<b>法人税等合計</b>	<b>140,982</b>		<b>123,792</b>	
<b>当期剰余金</b>	<b>318,094</b>		<b>175,891</b>	
当期首繰越剰余金	107,534		207,599	
積立金取崩額	-		-	
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>425,628</b>		<b>383,490</b>	

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度		令和元年度	
	(H30.4.1~H31.3.31)		(H31.4.1~R2.3.31)	
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益 (又は税引前当期損失)	459,076		299,683	
減価償却費	81,137		81,520	
減損損失	24,217		51,515	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,242		△ 154,428	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,531		24	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,826		12,321	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,901		8,139	
特例業務負担金引当金の増減額 (△は減少)	-		222,414	
信用事業資金運用収益	△ 1,336,646		△ 1,328,805	
信用事業資金調達費用	98,715		73,611	
共済貸付金利息	△ 1,026		-	
共済借入金利息	1,026		-	
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 55,269		△ 54,549	
支払雑利息	685		696	
有価証券関係損益 (△は益)	△ 46,519		△ 46,423	
固定資産売却損益 (△は益)	△ 21,681		4,114	
(信用事業活動による資産及び負債の増減)				
貸出金の純増 (△) 減	1,021,467		1,780,343	
預金の純増 (△) 減	△ 3,800,000		△ 1,200,000	
貯金の純増減 (△)	3,168,777		596,230	
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 115,098		△ 81,867	
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△ 265,852		29,163	
その他の信用事業負債の純増減 (△)	135,431		△ 47,606	
(共済事業活動による資産及び負債の増減)				
共済貸付金の純増 (△) 減	107,208		-	
共済借入金の純増減 (△)	△ 107,208		-	
共済資金の純増減 (△)	4,903		△ 122,763	
未経過共済付加収入の純増減 (△)	5,084		△ 1,309	
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△ 210		△ 1,884	
その他の共済事業負債の純増減 (△)	635		△ 84	
(経済事業活動による資産及び負債の増減)				
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 11,503		△ 186,841	
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 34,490		11,771	
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	38,049		151,845	
経済受託債務の純増減 (△)	△ 5,622		7,904	
(その他の資産及び負債の増減)				
その他の資産の純増 (△) 減	16,853		△ 130,108	
その他の負債の純増減 (△)	△ 8,396		△ 25,965	
信用事業資金運用による収入	1,553,850		1,337,560	
信用事業資金調達による支出	△ 147,515		△ 80,235	
共済貸付金利息による収入	2,236		-	
共済借入金利息による支出	△ 2,236		-	
小 計	754,865		1,205,987	
科 目				
雑利息及び出資配当金の受取額		55,269		54,549
雑利息の支払額		△ 685		△ 696
法人税等の支払額		△ 94,120		△ 148,498
事業活動によるキャッシュ・フロー		715,329		1,111,342
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 6,261,524		△ 4,736,103
有価証券の売却による収入		5,521,753		3,835,811
有価証券の償還による収入		399,997		99,998
固定資産の取得による支出		△ 126,201		△ 211,350
固定資産の売却による収入		40,500		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 425,474		△ 1,011,644
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
出資の増額による収入		29,635		33,770
出資の払戻しによる支出		△ 38,270		△ 38,910
持分の取得による支出		△ 395		△ 5,900
持分の譲渡による収入		2,950		395
出資配当金の支払額		△ 28,180		△ 28,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 34,260		△ 38,674
4. 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		255,594		61,024
5. 現金及び現金同等物の期首残高		2,671,040		2,926,634
6. 現金及び現金同等物の期末残高		2,926,634		2,987,659

## (4) 注記表 平成30年度

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
  - (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により行っています。
  - (2) 子会社株式会社については、移動平均法に基づく原価法により行っています。
  - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
  - (4) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
  - (1) 購買品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。
  - (2) 販売品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。
  - (3) その他の棚卸資産については、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
  - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
  - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。  
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある先(実質破綻先)の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。  
すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。
  - (2) 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。  
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
  - (3) 賞与引当金  
職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

## 貸借対照表に関する注記

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。
 

子会社に対する金銭債権の総額	455千円
子会社に対する金銭債務の総額	32,141千円
2. 理事及び監事に対する金銭債権及び金銭債務はありません。
3. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は769,126千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。
  - ① 貸出金のうち、破綻先債権額は8,597千円、延滞債権額は760,529千円です。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
  - ② 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
  - ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額ははありません。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高は次のとおりです。
 

子会社との取引による収益総額	1,022千円
うち事業取引高	902千円
うち事業取引以外の取引高	120千円
子会社との取引による費用総額	10,320千円
うち事業取引高	10,320千円
2. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
  - (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として基幹支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
  - (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	減損損失額
支 店 1 件	土地及び建物等	富士宮市杉田	24,217

これらの資産グループは、使用範囲又は方法について変化が生じたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しています。

## 金融商品の時価等に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、受益証券（投資信託）、株式等の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総務部審査管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

##### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が126,005千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

##### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

#### (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	111,526,504	111,506,794	△ 19,710
有 価 証 券	8,609,478	8,614,380	4,901
満期保有目的の債券	299,998	304,900	4,901
その他有価証券	8,309,480	8,309,480	-
貸 出 金(※1)	46,855,212	-	-
貸 倒 引 当 金(※2)	△ 203,102	-	-
貸倒引当金控除後	46,652,110	47,183,752	531,641
外 部 出 資	2,911	2,911	-
資 産 計	166,791,005	167,307,838	516,833
貯 金	163,624,092	163,759,962	135,869
借 入 金	401,564	414,274	12,710
負 債 計	164,025,656	164,174,236	148,579

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金78,276,400円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③ 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については公表されている基準価格によっています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
1) 外部出資(※)	4,094,030
合 計	4,094,030

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	111,526,504	-	-	-	-	-
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	100,000	200,000	-	-	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	-	-	1,100,000	100,000	0	6,500,000
貸出金(※1,2,3)	3,515,287	2,838,188	2,690,125	2,552,038	2,391,130	32,522,535
合 計	115,141,792	3,038,188	2,790,125	2,652,038	2,391,130	39,022,535

(※1) 貸出金のうち、当座貸越501,207千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,100,000千円については「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等233,214千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件34,415千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(※1)	124,693,780	19,430,943	15,394,916	1,404,039	2,700,411	-
借 入 金	43,268	46,182	44,335	39,023	31,780	196,972
合 計	124,737,049	19,477,126	15,439,252	1,443,063	2,732,191	196,972

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。  
これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの(※1)	地 方 債	299,998	304,900	4,901
合 計		299,998	304,900	4,901

(※1) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額(※1)
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を 超えるもの	株式	186	2,911	2,725
	債券			
	国債	5,309,226	5,711,210	401,983
	事業債	2,000,000	2,026,600	26,600
	小計	7,309,413	7,740,721	431,308
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を 超えないもの	株式	30,000	24,940	△ 5,060
	債券			
	事業債	403,752	402,140	△ 1,612
	受益証券	160,193	144,590	△ 15,603
	小計	593,946	571,670	△ 22,276
合 計		7,903,359	8,312,391	409,032

(※1) 上記の評価差額から繰延税金負債113,342千円を差し引いた額295,689千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他の有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	4,909,873	41,586	-
地方債	203,981	1,030	-
公社公団債	100,241	515	-
受益証券	308,121	7,094	-
合 計	5,522,216	50,227	-

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。

なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	674,158
退職給付費用	100,754
退職給付の支払額	△ 56,430
共済会拠出金	△ 61,150
期末における退職給付引当金	657,331

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	1,528,911
共済会給付金	△ 871,579
退職給付引当金	657,331

(4) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用100,754千円は、全て勤務費用です。



(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため抛出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して抛出した特例業務負担金の額は19,497千円となっています。

また、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は234,653千円となっています。

## 税効果会計の適用に関する注記

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	182,146
賞与引当金	21,794
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,285
役員退職慰労引当金	11,330
未払事業税	9,272
減損損失	7,062
その他	9,999
繰延税金資産小計	255,892
評価性引当額	△ 22,279
繰延税金資産合計	233,613
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	113,342
繰延税金負債合計	113,342
繰延税金資産純額	120,270

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.71%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.78%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.71%
住民税均等割等	0.11%
評価性引当金の増減	1.07%
その他	△ 0.03%
法人税等の税額控除	△ 0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.71%

## その他の注記

オペレーティング・リース取引に関するもの

ファイナンス・リース取引以外のリース取引(オペレーティング・リース取引)については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	35,662	47,415	83,077

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています。)

## キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	112,357,834千円
定期性預金	△ 109,431,200千円
現金及び現金同等物	2,926,634千円

## 注記表 令和元年度

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
  - (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により行っています。
  - (2) 子会社株式については、移動平均法に基づく原価法により行っています。
  - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
  - (4) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
  - (1) 購買品（飼料・肥料・農薬・石油類・購買米・耐久資材）については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
  - (2) 販売品については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
  - (3) その他の棚卸資産については、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
  - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
  - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。  
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。  
すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。
  - (2) 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。  
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
  - (3) 賞与引当金  
職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。
  - (5) 特例業務負担金引当金  
特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末における特例業務負担金の将来負担見込額を計上しています。  
(追加情報)  
従来、特例業務負担金については将来見込額を注記する方法によっていましたが、農林年金改正法の施行により特例業務負担金の合理的見積が可能になったため、当事業年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益が222,414千円減少しています。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

## 会計方針の変更に関する注記

購買品（飼料・肥料・農薬・石油類・購買米・耐久資材）の評価方法は、従来、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、棚卸資産評価の適正性をより一層確保するためにこれまでシステム対応を進め、当事業年度より対応可能となったため、当事業年度から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しました。

当該会計方針の変更による影響は軽微です。

## 表示方法の変更に関する注記

1. 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業の収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部取引による収益及び費用を消去した「事業収益」及び「事業費用」を損益計算書に表示しています。
2. 前事業年度において区分掲記していた「共済貸付金」は制度変更により当事業年度の残高がありません。これにより、当事業年度より「共済事業資産」について、中科目として表示すべき重要性のある資産がなくなったため、大科目のみ表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両83台及び機械装置一式及び電子計算機等についてはリース契約により使用しています  
所有権移転外ファイナンス・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
未経過リース料	584	1,996	2,581

2. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。  
子会社に対する金銭債権の総額 411千円  
子会社に対する金銭債務の総額 33,032千円
3. 理事及び監事に対する金銭債権及び金銭債務はありません。
4. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は610,374千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。
  - ① 貸出金のうち、破綻先債権額は7,022千円、延滞債権額は603,351千円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
  - ② 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
  - ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額ははありません。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社との取引高は次のとおりです。

子会社との取引による収益総額	2,081千円
うち事業取引高	1,961千円
うち事業取引以外の取引高	120千円
子会社との取引による費用総額	5,165千円
うち事業取引高	5,165千円

### 2. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。

- (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として基幹支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
- (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失額
支店 1 件	土地及び建物等	富士宮市山宮	51,515

これらの資産グループは、使用範囲又は方法について変化が生じたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しています。

### 3. 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引による収益及び費用を消去した額を記載しております。

## 金融商品の時価等に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、受益証券（投資信託）、株式等の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総務部審査管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が822,539千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価格が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	112,906,852	112,912,200	5,348
有 価 証 券	9,235,405	9,226,912	△ 8,493
満期保有目的の債券	303,973	295,480	△ 8,493
その 他 有 価 証 券	8,931,432	8,931,432	-
貸 出 金(※1)	45,063,377	-	-
貸 倒 引 当 金(※2)	△ 49,183	-	-
貸倒引当金控除後	45,014,194	45,568,787	554,592
外 部 出 資	3,120	3,120	-
資 産 計	167,159,573	167,711,021	551,447
貯 金	164,220,322	164,328,968	108,645
借 入 金	319,697	330,562	10,865
負 債 計	164,540,019	164,659,531	119,511

(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金66,784千円を含めています。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については公表されている基準価格によっています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
1) 外部出資(※)	4,094,030
合 計	4,094,030

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	112,906,852	-	-	-	-	-
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	200,000	-	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	100,000	-	200,000	8,400,000
貸出金(※1,2,3)	4,540,987	2,784,718	2,647,499	2,481,539	2,353,359	29,900,300
合 計	117,647,839	2,784,718	2,747,499	2,581,539	2,553,359	38,300,300

(※1) 貸出金のうち、当座貸越483,565千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等254,266千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件33,920,千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(※1)	135,481,596	15,044,594	10,214,753	2,779,923	699,455	-
借 入 金	37,620	37,288	34,489	28,723	28,417	153,157
合 計	135,519,216	15,081,882	10,249,242	2,808,647	727,872	153,157

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	200,000	201,880	1,880
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	事業債	103,973	93,600	△ 10,373
	合 計	303,973	295,480	△ 8,493

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額(※1)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	186	3,120	2,933
	債券			
	国債	3,826,197	4,110,690	284,492
	事業債	600,000	606,000	6,000
	小計	4,426,383	4,719,810	293,426
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	7,000	6,872	△ 127
	債券			
	国債	1,609,966	1,600,380	△ 9,586
	事業債	2,702,751	2,607,490	△ 95,261
	小計	4,319,718	4,214,742	△ 104,975
合 計	8,746,101	8,934,552	188,450	

(※1) 上記の評価差額から繰延税金負債52,219千円を差し引いた額136,231千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他の有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	3,385,691	82,812	-
事業債	201,378	1,378	-
株式	56,254	1,722	-
受益証券	192,890	2,437	37,021
合 計	3,836,213	88,349	37,021

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

#### 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。

なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	657,331
退職給付費用	108,359
退職給付の支払額	△ 35,807
共済会拠出金	△ 60,230
期末における退職給付引当金	669,653

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表  
(単位：千円)

退職給付債務	1,558,088
共済会給付金	△ 888,434
退職給付引当金	669,653

(4) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用108,359千円は、全て勤務費用です。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は20,593千円となっています。

また、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は228,451千円となっています。

なお、将来見込額に長期前納割引等を考慮した額を、特例業務負担金引当金として計上しています。

### 税効果会計の適用に関する注記

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	185,560
特例業務負担金引当金	61,631
賞与引当金	21,801
減損損失	21,055
役員退職慰労引当金	13,586
未払事業税	9,351
その他	10,054
繰延税金資産小計	323,041
評価性引当額	△ 63,883
繰延税金資産合計	259,158
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	52,219
繰延税金負債合計	52,219
繰延税金資産純額	206,938



(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.71%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.50%
住民税均等割等	0.17%
評価性引当金の増減	13.88%
その他	△ 0.56%
法人税等の税額控除	△ 0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.30%

**その他の注記**

オペレーティング・リース取引に関するもの

ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超	合計
未経過リース料	28,460	32,059	60,519

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています）

**キャッシュ・フロー計算書に関する注記**

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	113,618,859千円
定期性預金	△ 110,631,200千円
現金及び現金同等物	2,987,659千円

## (5) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1. 当期末処分剰余金	425,628	383,490
2. 任意積立金取崩額	-	-
3. 剰余金処分別	218,029	167,730
利益準備金	-	-
任意積立金	190,000	140,000
災害対策積立金	40,000	-
特別積立金	150,000	140,000
出資配当金	28,029	27,730
事業分量配当金	-	-
4. 次期繰越剰余金	207,599	215,759

(注)

1. 出資配当率、事業分量配当金の配当基準はP. 83ページに掲載しております。
2. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額20,000千円が含まれています。

(6)部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計		信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		共通管理費等	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
事業収益 ①	4,668,011	4,794,649	1,578,633	1,517,433	645,342	625,474	980,905	1,168,745	1,458,158	1,470,720	4,973	12,277		
事業費用 ②	1,955,456	1,958,904	307,891	138,426	18,923	12,760	757,021	913,068	848,855	871,938	22,766	22,713		
事業総利益 (①-②) ③	2,712,555	2,835,744	1,270,742	1,379,007	626,419	612,714	223,884	255,678	609,303	598,782	△ 17,793	△ 10,436		
事業管理費 ④	2,353,175	2,343,934	994,728	1,022,379	512,210	459,845	319,731	323,386	424,027	463,670	102,479	74,653		
うち人件費 ⑤	1,686,473	1,676,804	666,932	664,238	406,768	382,754	229,900	231,517	308,543	346,125	74,330	52,170		
うち減価償却費 ⑥	79,759	79,725	32,336	31,814	17,091	16,361	12,174	12,682	14,901	16,368	3,257	2,500		
※うち共通管理費 ⑦			82,012	106,903	42,421	50,968	24,232	32,860	37,879	50,744	5,928	6,905	△ 192,472	△ 248,381
うち人件費 ⑧			60,575	85,424	31,332	40,727	17,898	26,258	27,977	40,548	4,379	5,518	△ 142,161	△ 198,475
うち減価償却費 ⑨			2,681	4,636	1,387	2,210	792	1,425	1,238	2,200	194	299	△ 6,292	△ 10,771
事業利益 (③-④) ⑩	359,379	491,811	276,014	356,628	114,209	152,869	△ 95,847	△ 67,709	185,276	135,111	△ 120,272	△ 85,089		
事業外収益 ⑪	105,997	89,866	42,017	32,989	22,182	17,020	17,717	20,059	19,854	16,972	4,227	2,826		
※うち共通分 ⑫			3,480	4,807	1,800	2,292	1,028	1,478	1,607	2,282	252	310	△ 8,167	△ 11,168
事業外費用 ⑬	3,763	3,949	1,423	1,553	752	797	536	679	869	797	183	122		
※うち共通分 ⑭			118	226	61	108	35	69	54	107	9	15	△ 277	△ 525
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	461,613	577,728	316,608	388,064	135,639	169,092	△ 78,666	△ 48,328	204,261	151,286	△ 116,229	△ 82,385		
特別利益 ⑯	25,173	-	10,206	-	5,394	-	3,842	-	4,703	-	1,028	-		
※うち共通分 ⑰			846	-	438	-	250	-	391	-	61	-	△ 1,986	-
特別損失 ⑱	27,709	278,045	11,234	110,953	5,938	57,061	4,229	44,230	5,177	57,083	1,131	8,718		
※うち共通分 ⑲			932	16,167	482	7,708	275	4,970	430	7,674	67	1,044	△ 2,186	△ 37,564
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	459,076	299,683	315,580	277,111	135,095	112,031	△ 79,053	△ 92,558	203,787	94,202	△ 116,333	△ 91,103		
営農指導事業分配額 ㉑			38,501	31,094	25,066	18,953	33,884	26,883	18,882	14,173	△ 116,333	△ 91,103		
営農指導事業分配額後税引前当期利益 (㉑-⑳) ㉒	459,076	299,683	277,079	246,016	110,029	93,078	△ 112,937	△ 119,440	184,905	80,029				

※ ⑥、⑦、⑭、⑰、⑲、㉒は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

共通管理費等の各損益(事業管理費、事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失)は次の基準により各事業に配賦しています。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{事業管理費割合} + \text{稼働職員割合}}{3}$$

(2) 営農指導事業

営農指導事業の税引前当期利益は、次の基準により配賦しています。なお、営農指導部貢献度比率の部門別内訳は信用20%、共済20%、農業関連50%、生活その他10%

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{営農指導貢献度比率}}{2}$$

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
共通管理費等	42.61	43.04	22.04	20.52	12.59	13.23	19.68	20.43	3.08	2.78	100
営農指導事業	33.09	34.13	21.55	20.80	29.13	29.51	16.23	15.56			100